



OECC 第 5 回橋本道夫記念シンポジウム

パネルディスカッション冒頭発表 1 「JICA の気候変動戦略」

JICA 地球環境部次長 **宮崎 明博**

本日は、JICA の気候変動問題への取り組みについてお話しします。

気候変動問題については、先進国のみならず途上国も一緒になって対応していくことを基本とし、JICA としても 1.5 度目標の達成に向け、途上国との協力を推進しています。昨年、JICA は、「グローバル・アジェンダ」の優先的取組課題の一つに「気候変動」を位置付け、事業戦略を明らかにしています。

気候変動の影響について、とりわけ途上国は気候変動の影響に対して脆弱です。約 10 年前のタイにおける大洪水は記憶に新しいところですが、昨年は、パキスタンにおける大洪水等、世界各地から大きな被害の報告が相次いでいます。また、洪水のみならず熱波や干ばつ等の自然災害は、特に途上国において甚大な影響が及んでいます。

気候変動対策に向けた国際的な枠組みとしては、パリ協定、SDGs のゴール 13 及び仙台防災枠組等重要な国際枠組が整っており、JICA としても、これら国際的枠組みをしっかりとフォローしながら活動しています。

日本政府は、気候資金の世界目標に貢献すべく、2025 年迄に 1.3 兆円の支援にコミットしていますが、JICA もその大部分をカバーする責務を担っています。こうした資金協力面でも、日本の顔をしっかりと見せることが大変重要です。実際、気候資金として JICA の目標を 1 兆円と掲げていたところ、2022 年には達成することができました。これは、世界的に気候変動に対する高いニーズが反映されたものであり、その中で、各国中央政府の理解も頂き、気候資金及び国際協力の枠組に基づく各種活動が発展的に実施されてきたものと考えられます。

また途上国と一緒に行動していくためには、途上国における理解を深めて頂く必要があります。そのため、パートナー国の職員を日本に招聘して実施する研修やプロジェクトベースで現地において実施する研修プログラム等を重点的に取り組んでおり、昨年度における研修参加者数は 4,000 人にのぼっています。

【気候変動分野における支援戦略】

気候変動分野の支援戦略としては、①パリ協定の実施促進と②コベネフィット型気候変動対策の推進を 2 つの柱として臨んでいます（図 1 参照）。

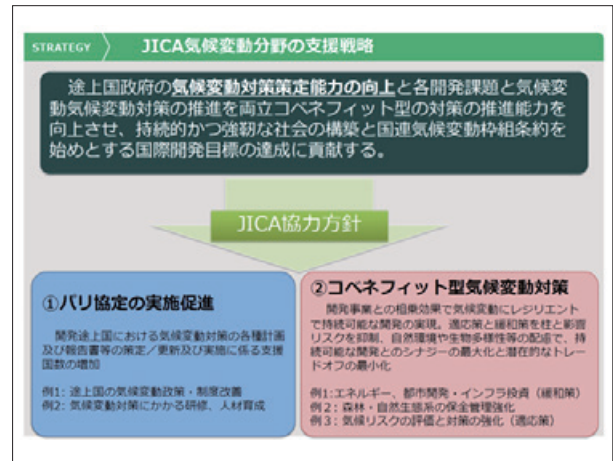


図 1 「JICA 気候変動分野の支援戦略」（発表資料より抜粋）

第 1 のパリ協定の実施促進については、途上国における気候変動対策の各種計画や報告書の策定・更新にあたっての協力を推進しています。また気候変動政策の推進や制度改善に当たっては、途上国における能力が現在のところ十分には備わっていない状況に鑑み、人材育成、能力開発を行いながら、気候変動協力を展開しています。

第 2 のコベネフィット型気候変動対策については、開発のベネフィットの増進に向けた事業に從來から取り組んでいます。気候変動対策に付随した便益もしっかりと併せ持つ協力が、このコベネフィット型の気候変動対策です。これは、「気候変動にレジリエントな開発」（CRD）の推進方向に沿った事業と位置付けられます。開発事業との相乗効果で気候変動にレジリエントで持続可能な開発の実現を目指すと共に、適応策と緩和策を柱としつつ、影響リスクを抑制し、自然環境や生物多様性等への配慮により、持続可能な開発とのシナジーの最大化と潜在的なトレードオフの最小化を図っていく方針です。

パリ協定の実施においては、計画作りやインベントリ、モニタリングの整備支援等を実施しています。近年は先進国のみならず、途上国においても、ネットゼロ社会に向けて、大きく羽ばたこうとしている国がたくさんあります。そうした国々に対し、しっかりと協力事業を展開していくことが JICA の使命です。

インドネシアとは気候変動政策の立案に関し、長期に亘り協力関係を樹立してきており、計画作り、インベントリ整備等を進めると共に、計画の中に実効ある措置を

盛り込んでいくよう努めています。現在、カウンターパートの国家開発企画庁 (BAPENAS) では、これからの国家開発計画においては、気候変動への配慮なしには前進できないとの意識が高まっています。また、こうした国家計画の改訂に際しては、コベネフィット型の気候変動緩和策として、特に、エネルギーや運輸・交通分野において多くの事業が組み込まれています (図2 参照)。



図2 「パリ協定の実施促進：インドネシアの国家計画作成・実施協力」(発表資料より抜粋)

次にバンコクの事例ですが、計画作りのみならず、緩和のコンポーネントを盛り込むことにより、具体的な対策を進めていくことが重要となっています。本計画に基づき、様々な技術が導入されており、運輸・交通分野においてはモーダルシフトが進められています。また廃棄物管理も重要な領域として位置付けられており、メタンの分野での対策も大きな効果があると期待されています (図3 参照)。



図3 「コベネフィット型気候変動対策：タイ・バンコクの都市計画策定・実施支援」(発表資料より抜粋)

本日のテーマの一つでもある「自然を活用した解決策」(NbS) については、森林保全、生態系の観点から、大きな効果があると思っています。これは、緩和策のみならず、適応策にも大きな影響を及ぼすことから、とりわけ REDD+ や Eco-DRR で、適応の側面をしっかりと組み込ん

だ生態系保全、森林保全が重要となっています。

適応策としては、防災、水、そして農業の分野における取組が展開されています。とりわけ、農業、水の分野については、途上国にとって最も大切なセクターの一つであることから、現地の住民の生命や資産を守るための協力が必要と考えています。また、環境省と共に、早期警戒や気象観測も視野に入れながら、今後協力を強化していきたいと考えています。

【Climate-FIT】

JICAでは、各種プロジェクトにおける気候変動対策の主流化を促進するため、「気候変動支援ツール」(Climate Finance Impact Tool: Climate-FIT) を開発しています。適応策においては、気候のリスクをしっかりと確認し、緩和策においては、その排出削減量の算出を行う手法開発として、このClimate-FITを活用しています。このツールを活用し、案件形成段階から事業実施中のモニタリングも含め最終的な成果のイメージを確認しながら、事業を進めています (図4 参照)。

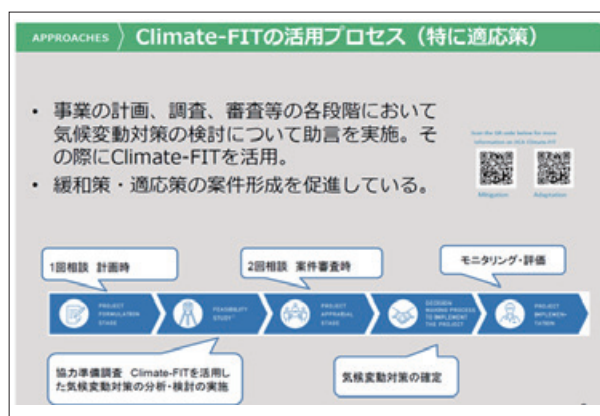


図4 「Climate-Fit の活用プロセス」(発表資料より抜粋)

【まとめ】

このコベネフィット型の気候変動対策の推進に当たって、現在 JICA は、各種課題の解決に加え、気候変動対策、SDGs との調和を図りながら、案件形成及び途上国への便益 (ベネフィット) につなげていく手法を開発中です。JICA としては今後とも、こうした SDGs との調和を図り、シナジー効果を高めると共に、トレードオフの最小化を図ることにより、総合的かつ包括的な開発の展開を目指していく方針です。